

琵琶湖・淀川流域圏における水環境保全市民ネットワーク形成への専門学生の参画

摂南大学大学院 学生会員 ○富田 忠明
 摂南大学工学部 正会員 澤井 健二
 近畿建設協会 正会員 小川 芳也

1. はじめに

水環境保全を図る上で、流域単位で行動をおこすことは、理にかなっており、最近、各地で流域ネットワーク（行動をともにする連携組織体）の構築が進められている。しかし、流域が広くなると、時間的、あるいは経済的制約から人々が一堂に会して議論をしたり、行動したりすることは難しくなる。そこで、情報の交換を適切に行ない、連携を図ることがきわめて重要となるが、それには、情報処理や合意形成に関するある程度の専門知識とエネルギーを要し、水理、水質、生物、社会制度など、水環境に関する専門知識が求められる場面も少なくない。

そのような専門知識をいわゆる学識者に求めることは従来からあることだが、学生が直接に加わることは少なく、これを積極的に進めることが学生とっても、社会にとっても共に有効ではないかと考えられる。



図.琵琶湖・淀川流域圏

2. 琵琶湖・淀川流域圏における水環境保全に関する市民活動の動向

琵琶湖・淀川流域では、水環境保全に向けた行動を行なっている市民団体が数多くあり、行政、学会、民間会社等において、その実態調査がしばしば行なわれている。それによると、多くの団体は水辺の清掃活動から手がけ、生物観察、水質保全、政策提言などへと発展していくようである。その際、広い地域からいわゆる有志が自発的に集まって行なう市民活動と、比較的限られた地域の住民を組織的に動員して行なう住民活動とがあり、時には両者が対立していることも見うけられる。いわゆる市民活動の場合には、非常に関心や知識レベルの高い人や専門家が参画することも少なくないが、住民活動の場合には専門知識を持った人が少なく、行動が停滞することもある。また、多くの団体では、その年齢層が比較的高く、若者の参加が少ない悩みを抱えている。

そのような事情に鑑み摂南大学工学部都市環境システム工学科水辺環境創出研究室（澤井ゼミ）および摂南大学文化会エコシビル部では、数年来、大学の所在する大阪府寝屋川市、あるいは寝屋川流域、寝屋川流域さらには隣接する大和川流域の各地で清掃活動や親水イベント、流域交流会などの催しに積極的に参加するとともに、その事務局機能の一部を受け持ったり、専門知識の提供を行なったりしている。本ゼミの大きな特徴は、Eボートと呼ばれる組み立て式の10人乗り手漕ぎカヌーを有していることであり、行政や市民団体との協働で、数々の親水イベントを企画している。

3. 支流域におけるネットワーク形成への動き

寝屋川市では、2001年に市制50周年を迎えたのを機に、市の中央部を流れる寝屋川を再生しようという事

キーワード 水環境保全、流域ネットワーク、琵琶湖・淀川流域圏、大阪湾沿岸圏、市民活動

連絡先 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町17-8 摂南大学工学部澤井ゼミ Tel&Fax 072-839-9124

で、「寝屋川再生プランワークショップ」が行なわれ、市民を対象に30人のワークショップ委員が募集された。その結果、62名の応募があったが、その中には市民団体の会員のほかに摂南大学澤井ゼミとエコシビル部の学生が数名含まれていた。ワークショップが開始されて半年が経過した2002年1月、この活動を継続的かつ自発的なものにしていくということで、「ねや川水辺クラブ」というネットワーク組織が立ち上がり、その中に、清掃部会、環境部会、親水部会、歴史・文化部会という4つの部会が出来、摂南大学のメンバーは主として親水部会を受け持つことになった。しかし、われわれのゼミでは、その専門性を活かし、単に親水活動にとどまらず、環境面、治水面でも知識や労力の提供を惜しまず、頻繁に市役所や市民との連携行動をとっている。たとえば、ワークショップで提案された寝屋川市駅前の親水空間の整備については、市民や行政のほうを検討を進めやすくするためのツールとして立体模型を作成したり、河床の浚渫にあたっては、移動床水理模型実験を行なって現象の予測を行ったり、大学内にビオトープを作成して見学会を催したりしている。

2002年には、寝屋川が東京の神田川とともに、都市再生プロジェクトのモデル河川に指定されたのを機に、「寝屋川流域水環境再生構想検討委員会」の活動の一環として、「豊かで美しい水環境を考える懇談会」が開催された。澤井ゼミでは、この懇談会にも積極的に参加し、それを継続的なものとしていくために、「寝屋川流域ネットワーク」の設立を提唱し、2003年、その実現にこぎつけることができた。2003年は大阪府河川協会設立50周年の年であったこともあり、協会との共催で、ネットワークの最初の行事として、第二寝屋川と寝屋川本線を手漕ぎボートで見て回るフィールドワークを開催した。今後は寝屋川流域総合治水対策協議会と連携して、継続的にフォーラムを企画できればと考えている。

一方、京都府では、第3回世界水フォーラムを契機として、2002年度来、淀川の支流である桂川の上下流交流事業が推進されているが、本ゼミではこの活動にも積極的に参画している。なお、この事業は2003年度に桂川流域ネットワーク事業に発展し、その事務局は京都市左京区にある京都造形芸術大学の下村ゼミに置かれている。京都府にはこの他以前から木津川流域ネットワーク、由良川流域ネットワークが相次いで立ち上がっており、2004年3月にはそれらの合同報告・交流会が開催された。

滋賀県においては琵琶湖を取り巻くいくつものネットワーク活動が行われているが、最近それらをつなぐ琵琶湖流域ネットワーク委員会が立ち上がっている。

4. 流域圏ネットワーク形成への動き

先に述べたとおり、水環境保全を考える上で、流域は重要な要素であるが、淀川流域と大和川流域のように、隣接する流域圏で水の行き来することも少なくない。たとえば、淀川流域の室生ダムが布目ダムからは、大和川流域の一部である奈良盆地に水道水が供給されており、また、淀川から取水された大阪府営水道の水は、阪神地方や泉南地方にまで送られている。また、大和川の水の一部は淀川水系に属する中河内地方の農業用水として取水されている。そこで、水環境ネットワークも流域内にとどまらず、隣接流域にまたがる流域圏ネットワークに発展する必要がある。この場合、行政界が大きな障壁に成っていることがあるが、今後はそれを脱却し、地理的な行政界さらには分野的な行政界を越えたネットワークの形成が期待される。

流域圏ネットワークへの具体的な動きとして、財団法人琵琶湖淀川水質保全機構で進められているBYQネットワークや河川環境管理財団大阪研究所に事務局をおく大阪子どもの水辺ネットワークなどがあり、その展開が期待される。

また、水環境を考える時、陸域にとどまらず、その流末である海を含めて考えることも重要であり、琵琶湖・淀川流域圏ネットワークはさらに大阪湾を取り巻く沿岸・流域圏ネットワークに発展させる必要があるだろう。

5. あとがき

以上、摂南大学澤井ゼミを例とした琵琶湖・淀川流域圏における水環境保全ネットワークへの専門学生の参画について述べたが、今後さまざまな流域でこのような活動が広く普及していくことが望まれる。